

研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号： 19530113
 研究課題名（和文） 政府間ガバナンスの変容に関する研究
 研究課題名（英文） Research Project on the transformation of Inter-Governmental Governance

研究代表者
 稲継 裕昭（INATSUGU, Hiroaki）
 早稲田大学・政治経済学術院・教授
 研究者番号：90289108

研究成果の概要：

本研究は、日本における 90 年代以降の政府間ガバナンス（地方政府相互間、中央政府と地方政府間、地方政府と NPO など）がどのように変容したのかについて、人的側面、財政的側面など諸側面からの分析を行うと共に、いくつかの政策領域について、政策面からの切り口で実態を明らかにしようとした。後述するいくつかの著書や論文の公表でその目的は達成されたと考えられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、政治学、行政学

キーワード：政府間関係、ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

90 年代多くの自治体で多数の改革項目が同時多発的に進行した。リストラへの取組、住民とのパートナーシップの構築・推進、情報公開条例の改訂など透明化への一層の改革、NPM 型改革への取組など、極めて多種多様な変化が起きている。同時に、90 年代は、中央政府において、法制度改革（中央関与の縮減、機関委任事務の廃止）をメインとした地方分権改革が進められた時期でもあった。これらの同時多発的な地方における改革と中央における改革は、中央地方の間の政府間

ガバナンスに大きな変容をもたらすことになった。また、2002 年以降本格化した三位一体改革は、財政面での中央地方政府間のガバナンスの変更を迫るとともに、そのプロセスにおいて、知事会内における意見対立の表面化など地方政府相互間に緊張をもたらした。国の進める市町村合併も 05 年度末にはおおむね落ち着くとともに、道州制の議論も始まっている。地方政府相互間のガバナンスの変容も大きく進みつつある。

これらについて現時点での総括をしようとしたのが研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

上述のように、90年代以降極めて大きな政府間ガバナンスの変容がみられるにもかかわらず、政治学・行政学の世界では、市町村合併の是非論や、道州制の是非論など規範的な議論は数多くみられるものの、政府間ガバナンスが実態としてどのように変容をみせつつあるのかについての実証的研究は極めて乏しい。

そこで、本研究では、政府間ガバナンスとその変容に関するいくつかの切り口から実証的な研究を進めようとするものである。具体的には、90年代以降の日本におけるガバナンスの変容を、政府間ガバナンス（中央政府・地方政府間、地方政府相互間）に着目して、実証的に検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、日本における90年代以降の政府間ガバナンスがどのように変容したのかについて、人的側面、財政的側面など諸側面からの分析を行うと共に、いくつかの政策領域について、政策面からの切り口で実態を明らかにすることを目的としている。

まず、人的側面の分析として政府間の人的ネットワーク（中央から地方への割愛、地方から中央への出向、地方政府相互間の職員派遣）がどのように変容したのか、それはどのような利益動機にもとづくのかを解明する。次に、財政的側面の分析として、90年代の財政危機下において政府間ガバナンスはどのように変容したのか、三位一体の遂行プロセスで地方政府間ガバナンスにどのような変容がみられたのか、またその結果、中央地方政府間ガバナンスの変容がどのようなものであるのかを解明する。また90年代後半以降、地方政府がさきがけとなってはじめた「評価」制度は、中央政府へも浸透するとともに、相互監視のための種々の制度変化も起きており、それらが、実態としてどのような機能を果たしているのかについても解明をすすめる。これらの機能面の解明と並行して、地方政府内組織としての議会や労働組合（職員組合）にはどのような変容がみられるのか、中央政府との関連ではどのような変容がみられるのかについても明らかにする。

政策面では、とりあえず、教育政策と医療政策に関する中央政府と地方政府とのガバナンス変化を明らかにする。厚生省と地方政府、文部科学省と地方政府との間ではどのようなガバナンスの変容がみられるのかを明らかにする。

なお、これらの機能面、政策面での研究とも並行して、歴史的な分析ならびに政府間ガバ

ナスに関する国際的な研究動向についてもフォローする。

4. 研究成果

本研究の大きな成果の一つとして、研究代表者が編集者となった日本政治学会年報2008年第2号の特集号『政府間ガバナンスの変容』（木鐸社）を出版したことがあげられる。連携研究者である北村亘、宗前清貞、青木栄一、曾我謙吾の各研究が収められているほか、本科研から研究費用を拠出した村上祐介・南京克の研究も収めた。

政治学会の本特集号は、広く学会員の共有財産となるとともに、今後の、政府間ガバナンスに関する必読文献となるであろう。

また、研究代表者自身も、単著書『プロ公務員を育てる人事戦略』で人事面での政府間ガバナンスについて考察するとともに、共著書『自治体と政策』で財政、人事、議会やいくつかの政策分野についての政府間ガバナンスおよび国際比較について考察した。なお、分権改革がもたらした影響については、全市への悉皆調査をベースとした分析を、共編著者として『分権改革は都市行政機構を変えたか』で行っている。

本研究では、日本における90年代以降の政府間ガバナンス（地方政府相互間、中央政府と地方政府間、地方政府とNPOなど）がどのように変容したのかについて、人的側面、財政的側面など諸側面からの分析を行うと共に、いくつかの政策領域について、政策面からの切り口で実態を明らかにしようとした。後述するいくつかの著書や論文でその目的はある程度達成されたと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計18件）

稲継裕昭「地方分権と地方公務員制度」『都市問題研究』第60巻第6号（通巻690号）、69-84頁、2008年、査読無

稲継裕昭「地方自治体における人材マネジメントの実現」『国際文化研修』第15巻第4号（通巻58号）22-29頁、2008年、査読無

稲継裕昭「キャリア官僚リクルートメントの変容--ベストアンドブライテストから見離された霞ヶ関?」『法学雑誌』第54巻第2号、1014-1057頁、2007年、査読無

稲継裕昭「自治体の人事システム改革--背景・現状・課題」『自治フォーラム』578号、4-10頁、2007年、査読無

伊藤光利「官邸主導型政策決定システムにおける政官関係--情報非対称性縮減の政治」日本行政学会 編『年報行政研究 42号』32～59頁、2007年、査読無

伊藤光利「政治的リーダーシップ論とコア・エグゼクティブ(CE)論--CEの比較分析枠組と日本のケース」『神戸法学雑誌』57巻3号、1-89頁、2007年、査読無

宗前清貞「ガバナンスの多様化と行政監視の今後」『季刊行政相談』117号、36-41頁、2008年、査読無

宗前清貞「医療供給をめぐるガバナンスの政策過程」日本政治学会(編)『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』木鐸社、100-124頁、2008年、査読無

宗前清貞「分権改革下における公立病院改革何が問題なのか」『TOYONAKA ビジョン 22』12号、16-21頁、2009年、査読無

曾我謙悟・待鳥聡史「政党再編期以降における地方政治の変動：知事類型と会派議席率に見る緩やかな二大政党化」『選挙研究』24巻1号、5-15頁、2008年、査読無

曾我謙悟「政府間ガバナンスに関する最近の研究動向」日本政治学会(編)『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』木鐸社、144-165頁、査読無

曾我謙悟「首相・自民党議員・官僚制のネットワーク構造：日本のコア・エグゼクティブ」伊藤光利(編)『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、107-130頁、2008年、査読無

曾我謙悟「日本の地方政治を解き明かす：構造、歴史的展開、政策帰結」『論座』2008年7月号、75-80頁、2008年、査読無

曾我謙悟「官僚制人事の実証分析：政権党による介入と官僚制の防御」『季刊行政管理研究』122号、17-34頁、2008年、査読有

北村 亘「中央地方関係から見た日本の財政赤字」日本政治学会(編)『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』木鐸社、11-36頁、2008年

青木栄一「領域間政治の時代の教育行政学のアイデンティティ」『日本教育行政学会年報』33号、53-71頁、2007年、査読無

青木栄一「評価制度と教育のNPM型ガバナンス改革(正・続)」『評価クォーター』(行政管理研究センター)4号、5号、2-14頁、13-22頁、2008年、査読無

青木栄一「分権改革のインパクト 教育政策にみる自治体政治行政の変容」日本政治学会(編)『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』木鐸社、125-143頁、2008年、査読無

〔学会発表〕(計5件)

曾我謙悟「政治経済学から見た大都市：東京一極集中は地方分権により緩和されるのか？」日本政治学会、2008年10月12日、関西学院大学

曾我謙悟「比較政治学から見た日本の都道府県議会：選挙制度、有効政党数、そして政策帰結」日本行政学会、2008年5月11日、成蹊大学

村松岐夫・北村亘「財政赤字の政治学」、パブル・デフレ研究会報告、2008年7月25日、内閣府経済社会研究所

青木栄一、「行政委員会の政策選択 知事による教育委員任命の政策結果への影響」日本政治学会、2008年10月12日、関西学院大学

青木栄一、「評価制度と教育のNPM型改革」(共通論題2：公共部門「評価」におけるNPMの影響 「運動論」としての成果と限界)日本評価学会、2008年11月29日、同志社大学

〔図書〕(計13件)

稲継裕昭、ぎょうせい『プロ公務員を育てる人事戦略 職員採用・人事異動・職員研修・人事評価』2008年、1-201頁

天川晃・稲継裕昭著、放送大学教育振興会『自治体と政策』2009年、稲継裕昭「第2章 分権改革」22-33頁、稲継裕昭「第4章 議会と議員」50-62頁、稲継裕昭「第6章 人事行政、第7章 税財政構造と予算管理、第8章自治体改革」77-117頁、稲継裕昭「第11章 福祉政策と自治体」145-157頁、稲継裕昭「第15章 国際比較」199-212頁

村松岐夫・稲継裕昭・日本都市センター編著、第一法規『分権改革は都市行政組織を変えたか』1-256頁、2009年(稲継裕昭「都市自治体と人事行政」123-144頁)

デイヴィッド・ルイス著、稲継裕昭監訳、ミネルヴァ書房『大統領任命の政治学－政治任用の実態と行政への影響』2009年、1-350頁

稲継裕昭、「公務員制度改革」人事院編『人事行政の課題と展望 今後のあるべき公務員制度』人事院、143-158頁、2008年

稲継裕昭、ミネルヴァ書房「行政改革と政治」新川敏光・大西裕編著『日本・韓国』ミネ 57-78頁、2008年

稲継裕昭、慈学社出版「予算編成権と政官関係 公共投資 430兆円と生活関連枠 2000億円をめぐる攻防を例として」「公務員制度改革 01年改革を素材として」真淵勝・北山俊哉編『政界再編時の政策過程』、224-243頁、244-264頁、2008年

稲継裕昭、東洋経済新報社「新しい公共経営と人材育成・人事評価 日本型公務員制度とNPMとの親和性」村松岐夫編『公務改革の突破口 政策評価と人事行政』51-70頁、2008年

伊藤光利編、早稲田大学出版部『政治的エグゼクティブの比較研究』、2008年10月

青木栄一、シーエービー出版、「第3章教育の地方分権と政府間財政関係」『教育の政治経済分析 日本・韓国における学校選択と教育財政の課題』、中神康博・Taejong Kim[編]、2007年、49-81頁

青木栄一、学文社、「第2章 教育行政を動かす組織」『教育行政学 改訂版』、勝野正章・藤本典裕[編著]、2008年、17-30頁

建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史、有斐閣『比較政治制度論』2008年、xvi+340頁

北村亘、有斐閣『地方財政の行政学的分析』2009年、192頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲継裕昭 (INATSUGU HIROAKI)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号・90289108

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

伊藤光利 (ITOU MITSUTOSHI)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号・00128646

宗前清貞 (SOUJAE KIYOSADA)
琉球大学・法文学部・准教授
研究者番号・50325825

曾我謙吾 (SOGA KENGO)
神戸大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号・60261947

北村亘 (KITAMURA WATARU)
大阪大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号・40299061

青木栄一 (AOKI EIICHI)
国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・研究員
研究者番号・50370078